殿

国税庁 長官官房 総務課長

令和 7 年 4 月 8 日付で照会のあった件について、財務省法令適用事前確認手続規則（平成 19 年財務省訓令第 20 号）第 4 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり回答します。

なお、本回答は、照会対象法令の条項を所管する立場から、照会者又はその代理人から提示された事実のみを前提に、照会対象法令の条項との関係のみについて、現時点における見解を示すものであり、事実が記載と異なる場合、記載されていない関連事実が存在する場合、関連法令が変更される場合などには、本回答と異なる場合があります。また、もとより、捜査機関の判断や罰則の適用を含めた司法判断を拘束するものではありません。

記

1 回答

照会の行為については、税理士法第 2 条に規定する税理士業務に該当しないものと考えられ、同法第 5 2 条に違反しないものとする。

2 当該事実が照会法令の適用対象とならないことに関する見解及びその根拠

(1) 税理士業務への該当性

税理士法第 2 条においては、「税務代理」「税務書類の作成」「税務相談」を税理士業務と規定している。

照会の行為は、「税務代理」「税務書類の作成」「税務相談」を伴うものではなく、あくまで、依頼企業(カスタマー)と業務受託企業(専門企業)とを繋ぐマッチングプラットフォームの運営を行うものに留まるものであるとすれば、税理士業務に該当しないものとする。

(2) 税理士法第 5 2 条の規定に抵触するか否かの見解

税理士法第 5 2 条は、「税理士又は税理士法人でない者は、この法律に別段の定めがある場合を除くほか、税理士業務を行ってはならない。」と規定されており、税理士等

でない者が税理士業務を行うことを制限している。

照会の行為は、上記(1)のとおり、税理士業務に該当しないと考えられることから、税理士法第52条の規定に抵触しないと考える。